



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)山本 貴之 (TEL) 052(935)5721  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	87,354	4.0	3,310	13.8	3,421	13.5	2,178	△0.3
2021年3月期第3四半期	84,028	△5.9	2,908	△31.0	3,014	△30.6	2,185	△20.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,347百万円(5.1%) 2021年3月期第3四半期 2,234百万円(△26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	336.12	—
2021年3月期第3四半期	337.20	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	106,154	42,481	38.7
2021年3月期	103,913	40,784	38.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,076百万円 2021年3月期 39,453百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	115,000	2.6	4,000	10.4	4,000	6.3	2,500	△6.2	385.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	6,509,301株	2021年3月期	6,509,301株
2022年3月期3Q	26,948株	2021年3月期	26,716株
2022年3月期3Q	6,482,465株	2021年3月期3Q	6,482,756株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、TNetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、個人消費が伸びることによる景気の改善が期待されましたが、新たな変異株による急速な感染が世界的に広がり、回復の兆しを見せかけていた経済にも影響を与え、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界においては、貨物取扱量は回復傾向にはあるものの、半導体供給不足により自動車をはじめ工業製品の出荷量は減少し、幅広くサプライチェーンを巻き込んだ物量減少に直面しており、また食料品や家電製品など昨年特需があった商品の一部では反動減がみられ、コロナ禍以前の水準に戻るまでには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、本年度より「Connect、Support & Innovate」のスローガンのもと「名鉄運輸グループ中期経営計画2023」をスタートさせ、当社の主力である特積事業と区域、倉庫事業などとの融合やDX化を推進するほか、ESG/SDGsを重視した経営により社会的責任を果たし、持続的な成長へ繋げるよう努めております。

また、物流というライフラインを守り、コロナ禍においても物流を止めることのないよう感染予防対策を講じ、お客様、従業員及びその家族のほか、当社に関係される全ての皆様の健康と安全を第一に、お客様からの輸送需要に応じてまいりました。

当社では、2021年4月に野田支店のホーム延長、8月に春日部流通センターの開業など、業務の効率化や働きやすい職場環境づくりを図りました。9月には小牧支店の移転先にあたる物流拠点地「名鉄トラックターミナル中部」において地鎮祭を行い、2023年春のオープンに向けて移転計画が動き始めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比4.0%増の87,354百万円、営業利益は同13.8%増の3,310百万円、経常利益は同13.5%増の3,421百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、同0.3%減の2,178百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加して106,154百万円となりました。流動資産は同541百万円増加して22,583百万円、固定資産は同1,698百万円増加して83,570百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、その他流動資産が844百万円増加したことなどであり、固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が1,899百万円増加したことなどであり、

負債合計は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加して63,672百万円となりました。流動負債は同925百万円増加して31,953百万円、固定負債は同382百万円減少して31,718百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ3,999百万円減少して28,283百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加して42,481百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,535百万円増加したことなどにより、

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.0%から38.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月5日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376	2,432
受取手形及び営業未収入金	15,998	16,280
電子記録債権	1,320	1,648
商品及び製品	4	5
仕掛品	2	16
貯蔵品	219	239
その他	1,123	1,968
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,042	22,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,821	43,406
減価償却累計額	△27,342	△28,190
建物及び構築物（純額）	15,478	15,216
機械装置及び運搬具	44,243	46,329
減価償却累計額	△25,376	△26,407
機械装置及び運搬具（純額）	18,867	19,921
土地	37,579	37,583
リース資産	687	687
減価償却累計額	△560	△602
リース資産（純額）	126	84
建設仮勘定	494	1,748
その他	3,378	3,335
減価償却累計額	△2,779	△2,845
その他（純額）	598	490
有形固定資産合計	73,144	75,043
無形固定資産		
ソフトウェア	539	411
その他	353	347
無形固定資産合計	892	758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,191
長期貸付金	64	59
繰延税金資産	3,102	2,914
その他	2,584	2,647
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	7,834	7,767
固定資産合計	81,871	83,570
資産合計	103,913	106,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,782	7,479
電子記録債務	3,398	3,809
短期借入金	11,860	8,264
1年内返済予定の長期借入金	572	672
リース債務	48	23
未払法人税等	820	477
賞与引当金	600	76
整理損失引当金	108	17
その他	6,836	11,134
流動負債合計	31,028	31,953
固定負債		
長期借入金	19,761	19,298
リース債務	40	25
繰延税金負債	252	272
役員退職慰労引当金	205	185
退職給付に係る負債	8,692	8,715
資産除去債務	752	753
再評価に係る繰延税金負債	2,034	2,034
その他	360	431
固定負債合計	32,100	31,718
負債合計	63,128	63,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	27,692	29,227
自己株式	△31	△31
株主資本合計	35,761	37,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	651
土地再評価差額金	3,230	3,230
退職給付に係る調整累計額	△160	△101
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,780
非支配株主持分	1,331	1,405
純資産合計	40,784	42,481
負債純資産合計	103,913	106,154

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	84,028	87,354
売上原価	77,181	80,152
売上総利益	6,847	7,201
販売費及び一般管理費		
人件費	2,310	2,330
施設使用料	384	407
その他	1,243	1,153
販売費及び一般管理費合計	3,938	3,891
営業利益	2,908	3,310
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	62
持分法による投資利益	8	8
受取手数料	31	30
その他	99	86
営業外収益合計	202	189
営業外費用		
支払利息	77	74
その他	19	3
営業外費用合計	96	78
経常利益	3,014	3,421
特別利益		
固定資産売却益	253	195
投資有価証券売却益	468	—
その他	3	—
特別利益合計	726	195
特別損失		
固定資産処分損	33	38
その他	0	—
特別損失合計	33	38
税金等調整前四半期純利益	3,707	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,003
法人税等調整額	254	317
法人税等合計	1,430	1,320
四半期純利益	2,276	2,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,185	2,178

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,276	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	28
退職給付に係る調整額	85	60
その他の包括利益合計	△41	89
四半期包括利益	2,234	2,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	96	80

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当社グループでは従来、荷主より運送を受託した時点で収益を認識していた取引を、配達完了時点を履行義務の充足した時として収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は、319百万円減少しております。

なお、当該会計基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、本年度よりスタートした新中期経営計画では、2021~2023年度をコロナ禍からの回復期と位置付けており、2023年度に概ね2019年度と同等の水準に達することを目標としております。従って、本年度では当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもとで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

区分	金額(百万円)	構成比(%)
東部地域	25,076	28.7
中部地域	33,891	38.8
西部地域	28,386	32.5
外部顧客への売上高	87,354	100.0

(注) 東部地域…北海道、東北、北関東、東京、南関東  
 中部地域…東海、北陸、甲信越  
 西部地域…近畿、中国、四国、九州